



中橋 友子 議員
(日本共産党 幕別町議員団)

問

政府はデフレ不況から脱却し、景気は上向きと宣伝しているが、地域経済は依然厳しく、賃金は上がらず、年金の引き下げや物価高が町民の暮らしを直撃している。新しい国の事業で「地域元氣臨時交付金」が実施されたが、幕別でも有効に活用し、地域経済の向上に生かすべきである。以下伺う。

- (1) 事業の計画内容。
- (2) 暮らしを支える政策への活用。

町長 (1) 元氣臨時交付金は、地方公共団体が、充当する事業の実施計画を策定・提出し、それを受けて国が、実施計画を審査の上、交付金を交付することとなる。

臨時交付金の充当事業は、平成24年度補正予算に計上した糠内中学校校舎体改築事業、農業水利施設保全合理化整備事業の2事業と、平成25年度予算に計上した13本の道路整備事業、公営住宅建設事業を予定している。

(2) 今回の臨時交付金により、後年次に予定していた事業を前倒しで実施

問	答
「元氣臨時交付金」の有効活用によって、暮らしを支える政策を	即、新たな施策に充てるといふことは難しい



糠内中学校

できるものであり、財政調整基金の取り崩しを抑制すること、地方債の借り入れを抑制することができたものと考えており、その分を財源として、即、新たな施策に充てることが難しい。

問	答
生活保護扶助基準引き下げの影響と、制度後退改定中止を	次年度以降は不確定な要素もあり、今後の動向に注視していく

問 8月から三年間で、生活保護基準が最大で10%引き下げられる。引き下げの影響は、生活保護受給世帯

- (1) 受給世帯と人数。
- (2) 受給世帯の内訳。
- (3) 扶助基準引き下げの影響。
- (4) 就学援助の町独自の手立て。
- (5) 国の具体的対策。
- (6) 法改正の中止を国に求めることについて。

町長

世帯類型	受給世帯数 (人数)
高齢	101
母子	20
傷病・障害	61
その他	39
合計	221 (330人)

「高齢」男性が65歳、女性が60歳以上の方のみで構成されている世帯、「母子」子供が18歳未満の母子で構成されている世帯、「傷病・障害」世帯主が障害年金または障害者手帳を所持している世帯

- (3) 国が示した生活扶助基準額の見直しの具体例(夫婦と子2人世帯、単身世帯など)の9類型が、生活保護受給世帯の8割程度を占めることから、9類型を基礎に推計すると、本町における影響額は、昨年度に比して、今年度は約254万円で1・2%、平成27年度以降は約1009万円で4・9%の引き下げになる。
- (5) 住民税の非課税限度額等は、平成26年度以降の税制改正の議論を踏まえて対応を検討する。生活保護基準を参照して対象者を設定している事業などには、市町村が認めた場合、無料の扱いや要保護者として国庫補助申請を認める取り扱いをするとしている。金額の設定に当たり生活保護基準を参照としているものには「据え置く」とされたところである。
- (6) 手続における法制的な面からの整理という意味合いであり、法改正の中止を国に求めるという考えは持っていない。

教育長 (4) 平成25年度は、生活保護基準改正後も見直しは行わず引き続き対象とし、来年度以降の対応については、就学困難な児童生徒に対する適切な就学奨励を行う観点に立ち、他市町村の動向にも注視し、検討していきたい。